

「核兵器のない世界」の実現に向けたさらなるリーダーシップを求める
意見書

核兵器廃絶と世界の恒久的平和は、わが国のみならず世界中の人々の願いである。しかしながら、現在は「核兵器は二度と使われてはならない」との核のタブーと、「核軍縮・軍事管理」を基軸とした核秩序の崩壊の二つの危機に直面しており、「核兵器のない世界」への道のりは厳しいものとなっている。

被爆80年の節目を迎える本年、わが国は唯一の戦争被爆国として、核兵器のない世界に向け、国際社会の取り組みを主導していくことが強く求められている。その中、今月開催された、核兵器禁止条約締結国会議へのわが国からの参加は見送られた。

国におかれては、緊迫する国際情勢の中で、2026年開催予定の、次回核兵器不拡散条約（NPT）運用会議において、核軍縮・不拡散が前進する、意義ある合意文書が採択されるよう全力で取り組むとともに、今月末開催される「核兵器のない世界に向けた国際賢人会議」等の取り組みを通し、核兵器保有国と非保有国の確かな橋渡しに務め「核兵器に依存しない安全保障」をともにめざし、現実的な核軍縮の進展への議論を積み上げられることを求める。

さらに、核兵器禁止条約の早期批准と、それまではオブザーバー参加することで、核兵器廃絶への確かなリーダーシップを発揮されることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和7年3月21日

広島県府中市議会